

“市民は防疫の対象ではなく主体として” コロナウイルス感染症に対し

PARC 主催のオンライン講座。今回の COVID-19 への韓国の対応から学ぼうとソウル市のカン・ネヨン氏と白石さんから韓国の状況についての報告(2020年5/6)。

ソウル市で地域貧困問題などに取り組んでいるカン・ネヨンさんから韓国でのコロナウイルス感染症への政府・地方自治体・市民の取り組みの様子が語られました。

今回のコロナ感染症への対応が世界的に評価されたことで“韓国の自負心”が上がったとのこと。市民の自発的参加による“韓国方式”でコロナ感染症拡大を抑制。イタリア・英国・米国など先進国は国境閉鎖・都市封鎖・外出禁止などの抑圧的措置では成功しなかったが、韓国では開放的・透明性な民主的システムを維持しての“コミュニテイケア=公共医療システムや医療保険制度”の優秀性が確認されました。

具体的には迅速に診断キット(PCR検査キット)の開発。迅速で効率的な検査と重症と軽症を区別して治療。軽症者への生活治療センター運用。隔離の徹底で集団感染したテグ地域の都市封鎖もしなかった。更に国外(イランや貧しい国14カ国)への人道的支援をも展開し韓国の存在感を示したのです。



政府と自治体のコロナ対応に対する韓国市民からの評価は、

①日々の感染症状況をリアルタイムで国民が見ることが出来る政府の透明性・開放性ゆえに COVID-19 への政府の対応に対して 77%の国民が良いと答え②社会的距離(ソーシャルディスタンス)について 94.5%が良いとし 94.1%の国民が実践している。③テグの宗教団体への対応や災害基本保障(商品券)の自治体の対応にも 86%が良いと回答。④感染者の移動経路の詳細公開については 88.3%の国民が不可避な措置と是認しているが 7.9%の人が人権侵害と指摘。コロナ感染症が安定してくるとプライバシー権の議論が起こっているとのこと。⑤コロナの根本原因は気候変動にある 84.6%、生態系の破壊にある 84%と判断。⑥コロナへの一番急ぐ対策として医療体系システムの構築が 25.8%、生態系の保護 25%、衛生管理 24.2%との考え方を示しているとの事です。

「政府の透明性についてどのような形なのか?」との問いに対してカン氏は「コロナ対策は“専門家”の話が重要です。女性医師でもある本部長がみづから冷静に現状を伝える。客観的に国民に伝えるといった透明性で世論も変わってくる」と。

又、市民社会の取り組みについて、“市民が防疫の対象ではなく主体としてかかわった”がゆえにコロナの克服につながったと今回の対応の本質を語りました。政府の情報公開の透明性・公開性ゆえに市民がマスク着用とソーシャルディスタンスに積極的参加。買占めしない。大量の感染症者が出たテグ地域へ助け合いの医療、看護師が送り込まれ光州市からは病床が提供された。防疫支援 37 万人のボランティアなど市民の参加。危機状況に市民の集中制と団結力に政府の開放性・透明性が結合しコロナ感染症が克服されたと説明しました。

2020年3/31 宗教系・社会団体・参与連帯など 383 団体が連名で政府に対して 7つの対策提案することで主体的に参加した。主な提案は「経済的災難を受けた脆弱階層のための特別災難支援金の支援」「総雇用の確保」「防疫対策が立てられない国がないように国境を越えた協

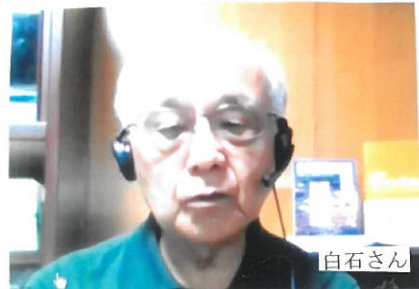
力「差別を禁止し市民連帯を」などです。

そのほか市民活動の一部が紹介されました。休校で使われなかった学校給食の有機食材を政府と企業のコラボで販売したり、自治体として小中学校生徒の家庭に配布しました。“応援ボックス”（おやつやマスクが入っている）を市民団体が作り感謝の気持ちを医師・看護師・防疫・宅配従事者に配布。花卉農家との協同事業として“個人の分かち合い・全部分かち合い・指定分かち合い”と春花の分かち合いが・・・

日本でも軽症者用としてホテル等の借り上げが始まりましたが、韓国の先駆的施策としての“生活治療センター”についての説明がありました。重症者と軽症者の病床を分ける方法で医療崩壊を防いだ。軽症者用として、又治療をした後の隔離期間を隔離する施設として作られのが生活治療センター。研修施設等をコロナ対応の治療ができる施設に改修。医師・看護師が常駐し、病院と治療センターとの医療支援の連携を持ったものとして運営されたとの事。

今後の COVID-19 対応についての日本へのアドバイスはとして、“政府単独では無理なので情報の徹底的開示と透明性で市民と一緒に対応していく。”“地域のセーフティネットを作っていく。”“一人ひとりの主体である経験もある自立した市民としてライフスタイルも変えていく”ことの大切さが示されました。

白石さんはカンさんの話を聞いて語りました。韓国の対応は
① 透明性・公開性がベースでおこなわれていること②国際連帯が最初から意識されており③市民が主体となつての共同のガバナンス④“民主化と市民の政治”になったからこそ実施できた、日本の市民が学ぶべき点を指摘しました。



呉さんの「韓国の雇用と労働政策」の論文から韓国の支援施策について説明。

全世帯に対する給付

*緊急災害支援金:全世帯に最大 100 万ウォン(約 9 万円)支給

事業者や労働者への給付

《現職労働者支援》

*雇用維持支援金:企業が支払った休業・退職手当の 90%(中小企業)、67%(大企業)を支援。制度適用要件は「コロナ被害で 15%以上減」「労働者代表との協議」「総労働時間 20%減・休業」です。

*“労使雇用維持労働協約”を踏まえて賃金減少 50%を 6 ヶ月支給(52 万労働雇用維持)

*低賃金労働者には「仕事安定資金」を。

《求職者・失業者・無給休業者支援》

*無給休業者への生計費支援 50 万ウォン 2 ヶ月 118000 人に。自治体がメインで施策を展開。

《雇用創出》

*公共部門で 40 万人雇用創出、民間部門では 15 万人。

白石さんは韓国の施策を説明し、以上の施策をすでに実現しているし、日本の状況と比較するとはるかにきめ細かくしかも迅速に提供されているのは“政府の姿勢”からくと指摘しました。

韓国の成功はキャンドル革命により市民が民主・自治の主体性を獲得して、みづからの“市民の政治”を遂行するために確立した政権との共同ガバナンスによるものだと感じました。

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144

*活動報告 HP に掲載「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセスできます。